

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
425 農業施設改良維持事業（維持）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	耕地課	坂本 茂彦(435-1051)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農業施設維持費	
	大事業		農業施設維持事業	
事項		農業施設改良維持事業（維持）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 農業従事者が生産に専念できる環境をつくるため		事業内容 農道・水路・ため池等の農業施設整備 農業施設の維持修繕				
実施内容		平成26年度 農道・水路・ため池等の農業施設の維持修繕	平成27年度 農道・水路・ため池等の農業施設の維持修繕	平成28年度 農道・水路・ため池等の農業施設の維持修繕	平成29年度 農道・水路・ため池等の農業施設の維持修繕	平成30年度 農道・水路・ため池等の農業施設の維持修繕	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	82,803	98,289	101,008	85,351	100,604	96,361	111,711		111,711	
伸び率（%）	-	-	22.0%	▲13.2%	▲0.4%	12.9%	11.0%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	29,609	35,564	36,821	43,274	43,274	35,738	33,295		33,295
	正規職員以外	2,408	2,246	2,408	1,264	1,264	1,142	1,814		1,814
	小計	32,017	37,810	39,229	44,538	44,538	36,880	35,109		35,109
国庫支出金	5,000	8,000	20,000	4,000	6,500	10,152	17,247		17,247	
県支出金	17	13	1,307	887	903	879	900		900	
市債							3,800		3,800	
その他	1,579	1,566	9,664	1,569	1,567	1,595	1,573		1,573	
一般財源（税等）	76,207	88,710	70,037	78,895	91,634	83,735	88,191		88,191	
所要人数（人）	正規職員	3.90	4.78	4.85	5.69	5.69	4.5	4.19		4.19
	正規職員以外	1.14	1.14	1.14	0.58	0.58	0.76	0.91		0.91
主な予算内訳	所々修繕料:34,510千円、調査設計委託料:13,000千円、調整区域土砂運搬委託料:7,621千円、農業施設維持修繕等委託料:6,611千円、測量登記委託料:8,494千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	農業施設の維持修繕に努める		目標値					
			実績値					
			達成度(%)	B	B	B		
成果指標	良好な農業基盤整備に貢献する		目標値					
			実績値					
			達成度(%)	B	B	B		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活関連事業であり、方向性については現状維持で行うことが望ましく、また既存の農業用施設が老朽化する中では、コスト投入についても現状維持で生活基盤を維持していくことが望ましいと考えております。
見直し・改善内容	既存の農業用施設については、老朽化が進む中で、農村地域の市街化も進んでいる現状であり、農道には周辺住民の主要交通道路として、また、水路は生活雑排水の放流先として利用されています。そういった現状を踏まえると、修繕要望がより増加する傾向にあります。そのため、施設の修繕については、中・長期的計画を立て、費用対効果などを勘案しつつ事業の実施に努めるとともに、予算の配分についても必要な箇所への重点的な配分をすることで、住民のニーズに対応していきます。